

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年2月3日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット （コード番号：9919 大証第2部）
 （URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>） TEL (072)772-0341（代表）
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司

1. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況（単位：百万円）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	77,251	0.3	472	3.1	552	1.0
16年3月期第3四半期	76,998	-	487	-	557	-
（参考）16年3月期	101,792		938		1,083	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	754	-	26	99	_____	_____
16年3月期第3四半期	220	-	7	79	_____	_____
（参考）16年3月期	422		14	97	_____	_____

（注）営業収益、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	56,212	23,053	41.0	825	29
16年3月期第3四半期	58,678	24,000	40.9	858	94
（参考）16年3月期	53,840	24,252	45.0	868	04

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	101,470	1,160	2,480

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 88円77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%					%
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	6,911,529		8,244,444		1,332,915	2,484,933			
2. 売 掛 金	12,389		18,906		6,517	10,082			
3. 有 価 証 券	199,941		250,847		50,906	199,966			
4. た な 卸 資 産	2,444,215		2,392,546		51,669	2,144,920			
5. 繰 延 税 金 資 産	135,503		175,239		39,736	421,125			
6. そ の 他	1,509,068		1,472,103		36,964	1,651,859			
流 動 資 産 合 計	11,212,648	19.1	12,554,089	22.3	1,341,441	6,912,887	12.8		
固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物	8,050,365		7,025,986		1,024,378	7,828,736			
(2) 土 地	9,699,722		9,371,782		327,940	9,695,126			
(3) そ の 他	1,574,917		1,390,137		184,779	1,483,423			
有 形 固 定 資 産 合 計	19,325,005	32.9	17,787,906	31.7	1,537,099	19,007,285	35.3		
2. 無 形 固 定 資 産	184,529	0.3	135,392	0.2	49,136	171,303	0.3		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券	4,460,036		3,526,814		933,222	4,554,794			
(2) 関 係 会 社 株 式	415,000		415,000		-	415,000			
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,301,600		2,099,200		202,400	2,283,000			
(4) 差 入 保 証 金	18,838,479		17,908,690		929,789	18,601,734			
(5) 繰 延 税 金 資 産	1,159,950		1,424,812		264,862	1,132,057			
(6) そ の 他	1,895,548		1,725,709		169,839	1,897,284			
(7) 貸 倒 引 当 金	1,113,909		1,364,981		251,071	1,134,748			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	27,956,705	47.6	25,735,244	45.8	2,221,460	27,749,122	51.6		
固 定 資 産 合 計	47,466,239	80.9	43,658,543	77.7	3,807,696	46,927,711	87.2		
資 産 合 計	58,678,887	100.0	56,212,633	100.0	2,466,254	53,840,599	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	9,859,136		9,769,216		89,919	5,658,628	
2. 短 期 借 入 金	950,000		950,000		-	950,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		5,050,000		4,200,000	850,000	
4. 未 払 法 人 税 等	-		25,912		25,912	228,417	
5. 賞 与 引 当 金	321,293		306,372		14,921	809,370	
6. そ の 他	3,564,948		3,196,702		368,246	2,357,185	
流 動 負 債 合 計	15,545,378	26.5	19,298,203	34.3	3,752,824	10,853,601	20.2
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	12,325,000		8,175,000		4,150,000	12,062,500	
2. 退 職 給 付 引 当 金	961,910		983,259		21,349	969,159	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	544,500		147,200		397,300	550,900	
4. 預 り 保 証 金	5,292,227		4,541,303		750,923	5,143,236	
5. そ の 他	9,311		13,933		4,621	8,868	
固 定 負 債 合 計	19,132,949	32.6	13,860,695	24.7	5,272,253	18,734,663	34.8
負 債 合 計	34,678,327	59.1	33,158,899	59.0	1,519,428	29,588,264	55.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	7,277,333	12.4	7,277,333	12.9	-	7,277,333	13.5
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	8,304,341		8,304,341		-	8,304,341	
資 本 剰 余 金 合 計	8,304,341	14.2	8,304,341	14.8	-	8,304,341	15.4
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	584,878		584,878		-	584,878	
2. 任 意 積 立 金	7,900,382		7,900,000		382	7,900,382	
3. 第3四半期(当期)未処分利益 (未処理損失：)	320,089		678,796		998,885	521,945	
利 益 剰 余 金 合 計	8,805,349	15.0	7,806,081	13.9	999,268	9,007,206	16.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	99,316	0.2	157,185	0.3	57,869	151,001	0.3
自 己 株 式	485,781	0.8	491,208	0.9	5,427	487,549	0.9
資 本 合 計	24,000,560	40.9	23,053,734	41.0	946,826	24,252,334	45.0
負 債 ・ 資 本 合 計	58,678,887	100.0	56,212,633	100.0	2,466,254	53,840,599	100.0

(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期 会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕		当第3四半期 会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
[営業収益]	[76,998,586]	%	[77,251,608]	%		[101,792,281]	%
売上高	75,008,942	100.0	75,379,631	100.0	370,688	99,165,546	100.0
売上原価	56,516,817	75.3	56,940,683	75.5	423,866	74,533,820	75.2
売上総利益	18,492,125	24.7	18,438,947	24.5	53,178	24,631,726	24.8
営業収入	1,989,643	2.7	1,871,977	2.5	117,666	2,626,734	2.6
営業総利益	20,481,769	27.3	20,310,924	26.9	170,844	27,258,461	27.5
販売費及び一般管理費	19,994,136	26.7	19,838,464	26.3	155,672	26,320,425	26.5
営業利益	487,632	0.7	472,459	0.6	15,172	938,035	0.9
営業外収益	293,667	0.4	299,058	0.4	5,390	439,799	0.4
営業外費用	223,366	0.3	219,184	0.3	4,182	294,065	0.3
経常利益	557,933	0.7	552,333	0.7	5,599	1,083,769	1.1
特別利益	3,675	0.0	-	-	3,675	3,675	0.0
特別損失	53,005	0.1	1,287,030	1.7	1,234,025	162,708	0.2
税引前第3四半期(当期) 純利益(損失：)	508,602	0.7	734,697	1.0	1,243,300	924,735	0.9
法人税、住民税及び事業税	132,391	0.2	70,551	0.1	61,840	639,870	0.6
法人税等調整額	155,944	0.2	51,113	0.1	207,058	137,258	0.1
第3四半期(当期)純利益 (損失：)	220,266	0.3	754,135	1.0	974,402	422,123	0.4
前期繰越利益	325,699		68,886		256,813	325,699	
中間配当積立金取崩額	-		229,927		229,927	-	
中間配当額	225,877		223,475		2,401	225,877	
第3四半期(当期)未処分利益 (未処理損失：)	320,089		678,796		998,885	521,945	

当第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品(店舗)	売価還元原価法
商品(物流センター)	移動平均原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他当第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は926,686千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,451千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,180,288 千円	22,873,344 千円	22,498,061 千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	-	50,906	-
建物	2,024,537	1,899,247	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,728	19,470	50,773
計	7,373,184 千円	7,267,543 千円	7,332,072 千円
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	950,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	5,050,000	850,000
長期借入金	5,325,000	1,175,000	5,062,500
流動負債「その他」	99,187	105,045	93,361
計	7,224,187 千円	7,280,045 千円	6,955,861 千円
3.保証債務	41,109 千円	9,612 千円	18,704 千円
4.コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(第3四半期損益計算書関係)

	(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前事業年度)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	921,261 千円	842,473 千円	1,242,501 千円
無形固定資産	41,860 千円	39,561 千円	55,766 千円

2. 減損損失

当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
兵庫県尼崎市	賃貸資産	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗および賃貸資産については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 926,686 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 529,989 千円、機械装置 16,967 千円、器具備品 46,123 千円、土地 323,343 千円、リース資産 10,263 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び

第3四半期末(期末)残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
器 具 及 び 備 品	656,513 千円	330,172 千円	560,676 千円
そ の 他	38,554	37,875	37,557
合 計	695,068 千円	368,047 千円	598,234 千円

減 価 償 却 累 計 額 相 当 額

器 具 及 び 備 品	447,660 千円	171,388 千円	355,153 千円
そ の 他	24,049	22,265	23,720
合 計	471,709 千円	193,654 千円	378,874 千円

減 損 損 失 累 計 額 相 当 額

器 具 及 び 備 品	- 千円	10,263 千円	- 千円
そ の 他	-	-	-
合 計	- 千円	10,263 千円	- 千円

第3四半期末(期末)残高相当額

器 具 及 び 備 品	208,852 千円	148,519 千円	205,522 千円
そ の 他	14,505	15,609	13,837
合 計	223,358 千円	164,129 千円	219,359 千円

取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料第3四半期末(期末)残高相当額等

	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
1 年 内	100,912 千円	64,231 千円	88,691 千円
1 年 超	122,445	99,897	130,668
合 計	223,358 千円	164,129 千円	219,359 千円

リース資産減損勘定の残高 - 千円 9,228 千円 - 千円

未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	104,158 千円	74,846 千円	112,175 千円
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	1,035 千円	- 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	104,158 千円	74,846 千円	112,175 千円
減 損 損 失	- 千円	10,263 千円	- 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	58,820 千円	58,820 千円	58,820 千円
1 年 超	338,217	279,396	323,512
合 計	397,037 千円	338,217 千円	382,332 千円

(有価証券関係)

前第3四半期、当第3四半期および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

子会社の清算

当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビッグパワーを解散し清算を行うことを決議いたしました。

(1) 株式会社ビッグパワーの概要

商号：株式会社ビッグパワー

事業内容：ホームセンター

資本金：11億円

大株主及び持株比率：株式会社関西スーパーマーケット 100%

(2) 当該事象の損益に与える影響額

平成17年3月31日をもって清算結了を予定しており、平成17年3月期に整理損として、約24億円を見積っております。